

県議会やまがた

12月定例会号 第20号 / 平成30年(2018年)2月発行(年4回発行)



【12月定例会】閉会に当たっての議長あいさつ

目次

- ◆ 1ページ
12月定例会の概要・代表質問・一般質問
県議会危機管理マニュアルの策定
- ◆ 2ページ
12月定例会の一般質問
予算特別委員会の質疑内容
活動団体等との意見交換会の開催
- ◆ 3ページ
予算特別委員会の質疑内容
採択した請願、可決した意見書
北朝鮮の漂流・漂着船等に関する要望活動の実施、意見書の提出
- ◆ 4ページ
決算特別委員会の概要
日沿道・東北中央道の建設促進等に向けた意見交換会及び要望活動の実施
地域議員協議会の開催

12月定例会の概要

「県議会やまがた」第20号は、12月定例会の内容を中心に、11月から1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月5日から22日までの18日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の審査に付されていた決算関係4議案を可決し、16決算を認定しました。(※決算特別委員会の概要については、4ページをご覧ください。)

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成29年度一般会計補正

予算など、知事提出の39議案を可決・同意しました。請願は2件上程され、全て採択となりました。意見書は2件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党 佐藤 聡 議員 (鶴岡市選挙区)

北朝鮮情勢への対応

北朝鮮情勢が緊迫化する中、ミサイル着弾等への備えや木造船の漂流・漂着に対し、県が果たす役割は重要と考えるが、県民の生命と財産を守るための取組みはどうか。

毎年、関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、初動対応の確認や相互の連携体制の強化を図っている。ミサイル着弾を初めて想定した長崎県での国民保護訓練の事例を参考に、本県での訓練を積み重ね熱度を高めていく。また、漁船の安全確保については、関係機関と連携を図りながら、漂流物の除去や情報提供を速やかに行っていく。

慶應義塾大学先端生命科学研究所への支援

同研究所に対する県、鶴岡市、慶應義塾との第4期の協定期間は平成30年度までであるが、これまでの17年間に

わたる取組みをどう評価し、今後どう支援していくのか。

同研究所は、世界最先端のバイオ研究拠点として知られ、研究成果の創出と企業における成果の活用やベンチャー企業の設定などが進み、バイオ関連産業の振興と地域活性化が図られているほか、次世代を担う人材の育成にも貢献している。今後、外部有識者による研究成果などについての評価・検証も踏まえ、支援のあり方を検討していく。

「雪若丸」のブランド化戦略の推進

「雪若丸」の本格デビューに向け、しっかりとした生産戦略、販売戦略を立てて臨んでいく必要があると考えるが、先行販売の成果を踏まえ、今後どう展開していくのか。

「雪若丸」は先行販売で高い評価を得た。生産面では栽培マニュアルの周知・普及技術指導を徹底し、高品質・良食味の米づくりを推進していく。販売面では、卸・小売店に提供したサンプル米の評価を基に販路を開拓していく。さらに、ブランド化戦略推進本部会議の意見を聴きながら関係者と一体となってブランド化を推進していく。



県政クラブ 阿部 昇司 議員 (鶴岡市選挙区)

今後の県立高校の再編整備の進め方

地域の理解が不十分な田川地区の県立高校再編整備計画の決定は拙速であり、慎重に議論しながら進めていくべきと考えるがどうか。

田川地区の再編整備計画の策定に当たっては、県全体の基本方針を踏まえつつ、地域の実情に配慮して進めてきたが、平成29年10月に公表した計画案に対し、賛否両論があったほか、さらに地域の意見を聴きながら進めてほしいとの声も多くあった。そのため、30年1月に計画決定を予定していたが、もう少し時間をかけて議論を重ね、理解が得られるよう努めていく。

県産品の輸出拡大

県産品の輸出拡大に向けた今後の施策展開の方向性や支援策はどうか。

県産品の輸出拡大を図るためには、既に輸出を行っている事業者への継続的な支援に加え、新たな事業者を掘り起こし、すそ野を開拓する必要がある。このため、輸出ノウハウの研修など、意欲ある事業者を後押しする取組みを検討している。また、市町村、国際経済振興機構、ジェトロ、業界団体等の輸出関係者が一層の情報共有を図り、県産品をより効果的・効率的にPRできるように支援体制を構築していく。

米政策の見直しへの対応

米政策の見直しに対し、県はどう対応していくのか。また、全国レベルでの米の需給バランスの確保に関する県の考え方はどうか。

県議会危機管理マニュアルの策定

県議会では、地震など大規模災害発生時等の県議会としての初動対応を定めるため、12月18日、「山形県議会危機管理マニュアル」を策定しました。

平成29年10月に設置した危機管理マニュアル策定委員会において8回にわたり委員会を開催して検討を重ね、12月15日、田澤伸一委員長から志田英紀議長に検討結果報告書が提出され、12月18日の議会運営委員会においてマニュアルの策定が決定しました。

危機発生時においても、県議会がその機能をしっかりと果たせるよう、今後とも、危機対応力の向上に努めていきます。



志田議長(左から2番目)に報告書を手渡す田澤委員長(右から2番目)

一般質問から



自由民主党 能登 淳一 議員 (村山市選挙区)

オール山形での体制のもと、県及び市町村単位の農業再生協議会が、生産数量目標に代わる「生産の目安」を生産者に提示し、需要に応じた米生産を推進していく。また、全国的な調整を行う新たな仕組みの創設を政府に働きかけてきた。現在、全国農業協同組合中央会等を中心に全国組織の設立が進められており、この全国組織が実効ある仕組みとなるよう、政府に働きかけていく。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産農産物の提供に向けたGAP(農業生産工程管理)の推進等

東京オリンピック・パラリンピック競技大会への県産農産物の提供に向けたGAP(農業生産工程管理)の推進等

平成30年4月に県版GAPの第三者認証制度を開始できるよう準備を進めており、先行してモデル的な団体への個別指導や模擬審査を始めていく。また、県の普及指導員全員がGAP指導員となるよう体制を強化している。啓蒙桜については、開花期間の伸長などの課題解決に向け、技術支援を続けていく。 ※農業生産活動の持続性を確保するため、食品安全等に関する法令等を遵守するための点検項目

を定め、これらの実施、記録、点検、評価を繰り返しつつ、生産工程の管理や改善を行うこと。

地域医療の在り方

問 切れ目ない地域医療提供体制の実現に向け、病床機能の分化・連携を推進するため、県内各ブロックで地域医療連携推進法人の設立に取り組むべきと考えるがどうか。

答 同法人設立により、医療機関相互の病床機能の分担、医師等の派遣体制の整備による人材確保、医療と介護の切れ目ないサービスの提供等が期待される。現在進められている地域の取組みへの支援のほか、県内各地域で地域医療構想調整会議への参加等を通じ、法人制度の効果的活用に係る情報を共有し、地域の実情に即した支援を行っていく。



県政クラブ 青木 彰 議員 (西置賜郡選挙区)

福工連携による安心介護モデルの創出

問 福祉分野と工業分野との連携による介護現場への先端技術の導入に向けた取組状況はどうか。また、取組成果を今後どう活かしていくのか。

答 平成29年度から介護ロボット等の導入支援に取り組み、今後、導入効果を検証し、介護職員の負担軽減につなげていく。また、介護現場へのICT(情報通信技術)や山形発の福祉用具等の開発などに係る課題の解消に向けた企画提案を公募しており、今後、検証・実証を重ね

て現場ニーズに即したICTの活用や使い勝手の良い福祉用具等を開発し、導入を促進していく。



砂防事業における流木対策

問 平成29年7月九州北部豪雨では土砂と一緒に大量の流木が市街地に流れ込み、甚大な被害が発生した。砂防事業における流木対策の取組状況と今後の対応はどうか。

答 九州北部豪雨による被害を踏まえた国土交通省からの技術的助言を受け、現在、流木が発生した場合の影響の大きさや発生する可能性の高さを考慮し、既設砂防えん堤を活用した流木対策の候補箇所を抽出するための検討を行っている。今後、抽出箇所での調査を行った上で、緊急度及び優先度の高い箇所から順次、流木対策を実施していく。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

酪農振興に向けた取組み

問 酪農の更なる振興に向け、ICTの活用等による生産性の向上や稲WCS※1と併せたSGS※2の活用、今後どう取り組んでいくのか。

答 平成29年度から新たにICT機器の導入効果の現地実証を行っており、その成果をわかりやすく酪農家に周知して導入を促進していく。また、

SGSについては、稲WCSとの組合せによる飼料費の削減効果等の酪農家への周知を図り、導入を促進していくとともに、稲WCSを受託生産するコントラクター※3がSGSも生産できるように、機械の導入支援を行っていく。

※1 稲の実が完熟する前に、実と茎葉を一体的に収穫し、乳酸発酵させた飼料。
※2 成熟前の実が軟らかく水分の多い状態で乳酸発酵させた飼料。
※3 畜産農家等から飼料作物の播種や収穫作業、堆肥の調製・散布作業等を請け負う組織。

小児慢性特定疾病に係る支援

問 小児慢性特定疾病について、医療費助成の状況と山形県難病相談支援センターにおける相談実績はどうか。また、疾病を抱え悩む子どもとその家族に対して、今後どう支援していくのか。

答 医療費給付事業は、医療費の自己負担分の一部を助成するもので、平成28年度の受給者数は877人、給付額は約1億9000万円となっている。センターへの相談件数は、28年度が90件、29年度は11月までで100件と前年を上回っている。親同士の交流の機会の拡充など、今後も子どもとその家族に寄り添った支援を行っていく。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

住宅宿泊事業法への対応

問 住宅宿泊事業法について提供日数の短縮、地域の実情に応じた規制、悪質事業者への対策など、条例制定も含めた今後の対応はどうか。

答 今後、法律の運用の詳細を示すガイドラインが政府から示される予定であり、条例の検討に当たっての考え方も含まれると聞いている。条例については、法令、ガイドライン、県内自治体や関係団体の意見、県内の状況、他県の動向などを総合的に勘案し、慎重に検討していく。



県産品のブランド力の強化

問 農産品や物産・観光のPRは、統一感を持って発信すべきと考えるが、今後どうPRを強化していくのか。

答 首都圏における県産品の意識調査の結果を踏まえ、キャッチコピーとブランドマークを作成した。これらを用いて、PR用映像、ポータルサイト、県内の主要駅・空港での広告掲示等により、首

都圏の消費者や来県者、県民などに向け、県産品の魅力が幅広く伝わる取組みを進めていく。



県政クラブ 松田 敏男 議員 (西村山郡選挙区)

会計年度任用職員制度※の導入に向けた対応

問 平成32年度からの同制度の導入に向けて、今後どう対応していくのか。

答 特別職である非常勤職員は、本制度の導入により、専門的な知識・経験等に基づき事務を行う者以外は、全て会計年度任用職員に移行する必要がある。現在、非常勤職員の実態把握のための調査を行っており、今後、勤務・勤務条件等の制度設計を行った後、条例等の改正及び各種算システムの改修を行うことを想定している。

※地方公共団体における臨時・非常勤職員の適正な任用を確保するため、地方公務員法等を改正し、特別職の任用及び臨時的任用を厳格化し、一般職の非常勤職員(会計年度任用職員)の任用等に関する制度を明確化するもの。

横断歩行者を守る意識の浸透に向けた取組み

問 外国と比べ日本では、横断歩道は歩行者が優先との意識が希薄である。運転者への横断歩行者を守る意識の浸透に向け、どう取り組むのか。

答 道路交通法の違反となる車両の横断歩行者妨害については、違反に対する取締りを強化するとともに、広報啓発

活動団体等との意見交換会の開催

農林水産常任委員会

11月1日、山形県漁業協同組合の方々との意見交換を行いました。県内における漁業の現状と課題について説明を受けた後、庄内浜産水産物の内陸部での消費拡大やブランド化に向けた取組み、新規漁業者の育成などについて意見を交わしました。



商工労働観光常任委員会

11月21日、黒川能を継承する上座・下座の方々と意見交換を行いました。国の重要無形民俗文化財である黒川能の概要について説明を受けた後、誘客に向けた取組み、能装束等の保存に係る課題、黒川能を継承する担い手の状況などについて意見を交わしました。



にも努めていく。現在、「歩行者に日本一やさしい山形県」の標語のもと、横断歩行者保護意識浸透活動を実施しており、その成果を踏まえ、更なる取組みを展開していく。



自由民主党 金澤 忠一 議員 (山形市選挙区)

山形新幹線の時間短縮に向けた取組み

JR東日本による福島

米沢間のトンネル整備に係る調査結果をどう評価し、山形新幹線の時間短縮に向けてどう取り組んでいくのか。

答 トンネルの整備により、安定輸送の確立、災害リスクの完封、時間短縮等が期待できると評価しており、JR東日本には早期の事業化と財源のあり方等の協議を、政府には財政支援を求めている。また、東北新幹線区間の停車駅見直し等による時間短縮についても、粘り強く求めていく。

働き方改革の推進

問 働き方改革に取り組む民間企業を積極的に支援すべきと考えるが、現在の取組状況と今後の方向性はどうか。

答 全国に先駆けた県独自の奨励金を創設し、若者の正社員化と非正規雇用労働者の所得向上を支援している。また、多様な柔軟な働き方の事例の紹介や制度の周知、マザーズジョブサポートの開設、職業訓練や障がい者雇用の職場適応訓練等に取り組んでいる。今後とも、関係機関と連携しながら、取り組んでいく。



自由民主党 伊藤 重成 議員 (最上郡選挙区)

最上小国川清流未来振興計画に基づく観光交流の推進

問 平成27年度の計画策定から2年が経過したが、新たな観光サービスの情報発信や旅行商品化等について、具体的な取組内容と実績はどうか。

答 県も構成団体である最上地域観光協議会において、26年度に64件の観光サービス候補の発掘・収集を行い、27年度には、仙台圏の旅行会社訪問等を行い、旅行商品化を推進した。27年度の間合せが36件、旅行商品の素材としての採用が12件、28年度の間合せが30件、採用が9件であった。

最上小国川を活用したまちづくり

問 最上小国川清流未来振興計画に位置付けられていない「アユ釣り甲子園大会」の開催など、町が提案している川を活用した新たな取組みにどう対応していくのか。

答 市町村や河川管理者等が連携し、地域の資源や知恵を活かして良好な河川空間を創出する取組みに対する支援と

して、国土交通省の「かわまちづくり支援制度」がある。本制度を活用し、舟形町や最上町、小国川漁業協同組合等と調整しながら、対応していきたい。



公明党 菊池 文昭 議員 (山形市選挙区)

住民主体の地域づくり

問 少子高齢・人口減少社会では、地域住民が主体となった地域づくりが重要と考えるが、どう取り組んでいくのか。

答 川西町の「きらりよしじまネットワーク」の先進的な取組みを参考に、地域運営組織の形成を促すために作成したマニュアルを活用し、モデル事業を実施している。今後は、具体的活動の実施等に当たりアドバイザーを派遣するとともに、県内4地域で研修会を開催し、地域運営組織等の形成を促進していく。



日本遺産認定後の文化財の活用と今後の取組

問 日本遺産の認定を契機に、文化財を活用した地域の活性化が期待されるが、今後の活用に向けた考え方と新規認定に向けた取組状況はどうか。

答 日本遺産を活用した取組みをプロデュースできる人材の育成や地域の取組みとの連

携など、日本遺産のブランドが地域に根付く取組みに力を入れていく。新規認定については、「山寺と紅花」、「上杉の城下町米沢」を想定し、外部アドバイザー等の助言を得ながら検討を進めている。



自由民主党 船山 現人 議員 (東置賜郡選挙区)

農業高等学校の施設・設備に係る今後の改善方策等

問 農業高等学校の機械・施設の老朽化が全国的な問題となっているが、どう改善していくのか。また、最新の農業機械の更新に向け、メーカーからの貸与なども検討していくべきと考えるがどうか。

答 平成30年度に策定に着手する長寿命化計画に基づき、適時適切な施設整備を行っていくが、早期対応を要するものは計画を待たずに着手する。機械設備については、更新基準を見直すとともに、メーカーから寄付や無償貸与等の理解が得られるよう取り組む。



「山形の道しるべ2018」に続く次期道路中期計画の策定方針

問 次期道路中期計画に歩道（歩行空間の確保）の計画的整備を明記すべきと考えるがどうか。

答 歩道整備は、現計画に引

き続き次期計画においても重点施策と考えているが、予算的制約もあるため、様々な工夫を取り入れながら効率的・効果的に整備していく。歩行空間の確保に向け、側溝の蓋かけなどは非常に有効であり、交通安全事業として計画に盛り込み整備していく。



県政クラブ 木村 忠三 議員 (米沢市選挙区)

山形新幹線の通信環境の整備

問 Wi-Fiサービスの提供や携帯電話の不感区間の解消など通信環境の整備は、山形新幹線の機能強化につながると考えるが、早期整備に向けてどう取り組んでいくのか。

答 JR東日本では、平成30年夏頃から、各新幹線車両でWi-Fiサービスを開始すると発表したが、山形新幹線は次期車両更新時の整備予定と聞いている。携帯電話の不感解消とともに、Wi-Fiサービスの提供が早期に実現されるようJR東日本や政府に働きかけていく。

関西圏アンテナショップの今後の取組

問 大阪市に期間限定で出店したアンテナショップの実績を踏まえ、関西圏に向けて本県の情報発信やPRにどのように取り組んでいくのか。

答 大阪市の阪急梅田駅構内に平成29年11月9日から12日間出店したアンテナショップにより、消費者の反応を實際に聞くことができたことに加え、本県の魅力を一定程度PR

できた。今回の調査結果を分析し、今後とも関西圏へのアンテナショップの設置に向けて取り組んでいく。



自由民主党 平 弘造 議員 (長井市選挙区)

鶴岡乳児院の事故における執行権者の責任

問 鶴岡乳児院で発生した事故は、発生後早急に事実を公表すべきであったと考えるがどうか。また、知事は執行責任をどう考えているのか。

答 事故発生直後は、生命に係わる緊迫した状況にあり、その推移を見守る中で公表のあり方は話題に上らなかつた後に経過が安定に向かい、相手方と協議する過程の中で、執行権者として公表を控える判断を行ったが、他施設への注意喚起の視点等から反省すべき点はあったと考える。

電気事業利益剰余金の弾力的な活用

問 電気事業の利益剰余金については、今後の設備更新によって利用者負担の増大が見込まれる水道用水供給事業への弾力的な活用を検討すべきと考えるがどうか。

答 地方公益企業は法律で独立採算の原則が規定されており、各事業で必要となる建設改良資金は、当該事業による利益の積立て等により確保してきた。今後も、健全経営に向けた様々な工夫や努力を重ねながら、独立採算に基づいた経営に努めていく。



北朝鮮の漂流・漂着船等に関する要望活動の実施、意見書の提出

北海道・東北六県議会議長会が緊急要望活動を実施

12月27日、北海道・東北六県議会議長会（会長：鶴田有司 秋田県議会議長）は、海上保安庁及び自由民主党に対し、沿岸住民や漁業者等の不安の早期解消などを図るため、関係機関の連携による海上・沿岸警備の強化徹底などを要望しました。



海上保安庁 花角次長（右）に要望する志田議長（左）

沿岸住民等の不安の早期解消を求める意見書を国に提出

12月27日、志田英紀議長が、北朝鮮からの漂流・漂着船等が相次いでいる現状を踏まえ、不法入国・不法上陸を防止するための水際対策の徹底や、自治体や漁業者への迅速かつ正確な情報提供などを求める意見書を海上保安庁花角次長に手交しました。



海上保安庁 花角次長（右）に意見書を手交する志田議長（左）

採択した請願

- 重度心身障がい（児）者医療給付制度における自己負担上限額等の制度改正について
- 農業経営収入保険制度に向けた支援措置について

可決した意見書

- 北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射及び核実験に嚴重抗議し、実効性のある安全確保対策の早急な実施を求める意見書
- 北朝鮮からの漂流・漂着船等に対する沿岸住民等の不安の早期解消を求める意見書

決算特別委員会の概要

10月25日から27日までの期間に開催され、9月定例会に提出された平成28年度の一般会計、10の特別会計及び5の事業会計を含む計16決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する4議案について、決算特別委員会分科会の審査を行ったうえで、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党
大内 理加 議員
(山形市選挙区)

山形県林業公社の経営健全化

問 林業公社の借入金残高が多い要因と経営健全化に向けた取組みはどうか。

答 林業公社の分収林事業は、森林の土地所有者と主伐期までの契約を結び、主伐により得た利益を分配する仕組みで、主伐による収入を得るまでの間伐等の費用の財源は借入金となるため、借入金が増える仕組みとなっている。分収割合の見直しや計画的な路網整備で間伐材収入を増やすなど、今後とも経営健全化が図られるよう指導していく。



やまがた性暴力被害者サポートセンターの課題と今後の取り組み

問 開設後1年が経過し、見えてきた課題を踏まえ、夜間も含めた相談体制の充実等について今後どう取り組んでいくのか。

答 センターの存在と役割を知っていただくことが必要であり、周知活動を工夫していく。また、増加している相談に適切に対応するため、相談員の対処力の向上を図っていく。東北では最も遅い午後9時までの相談受付としているが、それ以降の対応については、今後の相談の傾向等を踏まえながら検討していく。



県政クラブ
高橋 啓介 議員
(山形市選挙区)

灯油購入費助成事業の実績と今後の方向性

問 低所得世帯等に対する本県独自の支援策である灯油購入費助成事業の平成28年度の実績と今後の対応はどうか。

答 住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯などを対象に灯油購入費を助成する33市町村に対し、市町村負担額の2分の1を補助した結果、県内世帯の約1割に当たる約4万2000世帯に助成が行われた。29年度も低所得世帯等を対象とした灯油購入費の助成を行う市町村への支援を実施したい。

後部座席のシートベルト着用

問 後部座席のシートベルト着用の必要性の広報啓発について、平成28年度の実施状況

答 今後の取組みはどうか。関係機関や団体と連携し、街頭啓発活動や高速道路サービスエリアでの呼びかけ等により必要性を訴えた。また、中学生を対象に、生徒自らがシートベルト着用を呼びかける取組みの実施を働きかけた。今後は、こうした取組みを県内全ての中学校に拡大し、一層広く県内に周知し、着用率の向上に努めていく。



日沿道・東北中央道の建設促進等に向けた意見交換会及び要望活動を実施しました

11月14日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道建設促進青森・秋田・山形・新潟四県議会協議会」及び「東北中央自動車道建設促進秋田・山形・福島三県議会協議会」(会長：志田英紀 山形県議会議長)の主催により、国土交通省と東日本高速道路株式会社から幹部職員を招き、道路の整備等に関する意見交換会を行いました。

意見交換会の後、国土交通省、県選出国會議員等に対し、日本海沿岸東北自動車道・東北中央自動車道の整備促進、羽越・奥羽本線等の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、各県の県議會議員が分担して要望活動を行いました。



意見交換会の様子

地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。

11月29日に今年度第2回目の協議会を開催し、活発な議論を行いました。

主な審議項目は以下のとおりです。

最上

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた地域振興について
- ・県立新庄病院の改築を踏まえた医療・介護・福祉の連携について
- ・移住促進に向けた取組みについて
- ・冬の観光(雪まつり)に対する支援について
- ・若者の地元定着の状況と定着促進に向けた取組みについて



東南村山

- ・果樹の栽培動向と樹種転換について
- ・道の駅における県の関わりについて
- ・交通安全活動におけるのぼり旗の設置について
- ・子どもの貧困対策について
- ・イノシシによる農作物の被害状況及び対策について

西村山・北村山

- ・最上川中流域の治水対策について
- ・西村山地域通学用バス需要調査事業について
- ・間沢寒河江山形自転車道線の維持管理について
- ・管内木材の供給体制整備について
- ・義務教育課程における探究型学習の推進について

置賜

- ・空き家に対する取組状況について
- ・女性・若者を中心とした農林業者等の取組みに対する支援について
- ・東北中央自動車道福島大笹生～米沢北間開通に伴う企業誘致への影響等について
- ・地元企業の雇用確保に向けた取組みと教育の重要性について
- ・道の駅米沢における地元産品の販売促進について

庄内

- ・地域公共交通対策について
- ・自殺予防対策について
- ・松くい虫被害対策について
- ・米の需給動向について
- ・高速道路等の整備について

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集
発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840